

答弁者 市長、教育長

1 産業振興策について

- (1) 本市の基幹産業をどのような業種と捉え、また、振興策をどのように考えているか。
- (2) 本市の産業別就業数割合を震災前と比較すると、特に第1次産業従事者が減少している。今後の対応はどうか。
- (3) 本市では、平成29年度から産学官連携施策として、ピーカンナッツプロジェクトが展開されている。導入のきっかけとこれまでの進捗状況はどうか。また、今後の事業展開をどのように見込んでいるか。
- (4) 本市で農業テーマパークを整備する計画があると聞く。その内容はどのようなものか。また、財源や場所など、現段階での見通しはどうか。

2 学校教育の在り方について

- (1) 震災後、被災の状況から児童生徒の学力低下が心配された。最近の全国学力調査結果などを踏まえた現状はどうか。また、医療関係者から肥満を指摘する声もあったと思うが、最近の状況をどのように捉えているか。
- (2) 今回、第9次となる陸前高田市教育振興基本計画が策定された。これまでの計画と大きく異なる点はどのような内容か。
- (3) 市内小学校での複式学級の現状はどうか。今後の児童数の推移を見通した上で、適正規模化をどのように考えているか。

(4) 本市では、昨年9月に中学生を対象とした部活動の方針が策定された。これまでの取り組みを踏まえた上での今後の課題は何か。

(5) 市長は、これまでILC誘致策の一環として、外国から訪れる研究者のための居住地を用意する考えを示してきた。その実現のためにも、インターナショナルスクールの開校を目指してはどうか。

### 3 幼児教育・保育の無償化について

(1) 今年10月から幼児教育・保育の無償化が実施される。そのことによるメリットとデメリットをどのように捉えているか。

(2) これまで、無償化に伴う制度の周知や市民からの相談にどのように対応してきたか。また、今後の対応はどうか。

(3) 今後、保育施設の定員増や保育士の確保などが必要になることも想定されるが、どのような考えか。

答弁者 市長

1 風しんの感染拡大防止の取り組みについて

- (1) 国において、昨年12月に「風しんに関する追加的対策」が取りまとめられ、今年度から風しんの感染拡大防止の取り組みが行われると認識しているが、本市の風しんに関する現状はどうか。
- (2) 風しんの感染拡大を抑えるために、風しんの抗体検査の実施と予防接種があるが、具体的に本市ではどのように実施し、対応しようとしているのか。

2 2019年版プレミアム付商品券の対応について

- (1) 国において、今年の10月より「消費刺激策」ではなく、「増税に対する低所得者及び0から2歳の子育て世帯への救済策」として、プレミアム付商品券を発行するとしているが、本市ではどのように受け止めているのか。
- (2) プレミアム付商品券事業を実施するに当たって、本市における周知方法をどのように考えているのか。

3 子育て環境の取り組みについて

- (1) 今後ますます少子高齢化が進行する。その対策として、子育てしやすい環境づくりは大切だと思うが、本市ではどのように取り組んでいく考えか。
- (2) 今年10月より幼児教育の無償化が実施されるが、本市はどのように受け止めているのか。また、その準備と対応はどうか。

#### 4 農業の後継者対策について

- (1) 農業の振興を図る上で後継者確保が喫緊の課題となっているが、兼業農家も多く、満足に農業に専念できない現状がある。一方で、定年退職した世代の中には農業に従事したいという方もいることから、若手後継者の育成と併せ、定年後の世代が就農するための橋渡しをするなど、農業の継続に向けた取り組みが必要と思うがどうか。
  
- (2) これから農業を始めたいと思っている方は、農業経営の指導や農業機械等の操作、免許取得など様々な準備があり大変だと思われる。本市では、農業に従事しやすくするための具体的な支援策を考えているのか。

#### 5 防災に関する安全対策について

- (1) 近年、温暖化による異常気象で不安定な気候にあるという。市内でも各地で土砂崩れによる道路の寸断や河川の増水により橋を渡れず孤立状態になったり、内水による氾濫が起こった地域もある。市内には内水の対応をしなければいけない箇所が複数あると思われるが、現状をどのように把握しているか。また、それらの対応を今後どのようにしていくのか。

答弁者 市長

1 行政事務包括業務委託について

- (1) 行政事務包括業務委託による行政サービスが始まっているが、市民の反応はどうか。また、課題は何か。
- (2) 行政事務包括業務委託による行政改革で、効率的な財政運営を行うとのことだったが、見込まれる効果はどのようなことか。
- (3) 本市では、行政事務包括業務委託に先進的に取り組んだが、他の自治体でも導入の計画があると聞く。その状況はどうか。

2 交流人口拡大について

- (1) ラグビーワールドカップ開催に合わせてオープン予定の道の駅は、交流人口拡大に一定の効果があると思う。どのような活用を図っていく考えか。
- (2) 今年度の民泊事業は、修学旅行を中心として昨年度の実績を上回る予想のようだが、本市の交流人口拡大の核とも言える本事業の成果と課題について、どのように捉えているか。
- (3) 交流人口拡大には、宿泊施設の充実が求められると思うが、中心市街地へのホテル建設の可能性はどうか。

3 福祉施策について

- (1) 地域密着型サービス事業者の公募の状況はどうか。

(2) 「ノーマライゼーションという言葉のいないまち」を標榜する本市において、国でも目標に掲げている「地域共生社会」の実現に向けた施策展開はどのようになっているか。

(3) 子どもが犠牲になる痛ましい交通事故が後を絶たないが、その多くは高齢者の運転によるものである。免許返納に関連する対策はどのようになっているのか。

答弁者 市長

1 道路交通の安全施策について

- (1) 道路交通環境の整備について、国の中央交通安全対策会議の調査報告によると、生活道路における死亡事故件数全体のうち、車道幅員5.5メートル未満の道路で死亡事故の発生する割合が大きいとされているが、現在、市が管理する道路において、車道幅員の状況と改良整備の見通しはどうか。
- (2) 今後、地域の事情等を十分に踏まえ、各地域に応じた生活道路を対象とした自動車の速度規制を図り、岩手県警察交通部等と連携するなど、安全運転を推進すべきと思うがどうか。
- (3) 全国的に高齢者ドライバーの誤った運転操作が要因と見られる悲惨な交通事故が多発している昨今、高齢者の運転免許証返納者が多くなっているとのことであるが、当市の状況はどうか。
- (4) 高齢者の運転免許証返納に伴い、日常生活において利便性を失ってしまうこととなる。公共交通が未充足といわれる本市において、このことは道路交通の安全確保においても非常に重要かつ喫緊の課題であるが、考えはどうか。

2 震災遺構の今後について

- (1) 震災遺構の保存において、市民からは当初、「あの悪夢の出来事を思い出したくない」「維持管理の費用はどうするのか」「防犯面は大丈夫なのか」などの意見や、当局の目的と同様に「犠牲になられた方々への鎮魂となる」「震災を後世に語り継ぐために必要だ」との意見もあり、賛否両論の意見があった中で保存することとなったが、今後、震災遺構をどのような形で市政運営にリンクさせていくのか。

(2) 奇跡の一本松は、復興のシンボルとして国内外に知られ、本市を訪れる来客者が立寄る代表的な見学スポットとなっている。また、報道によれば、来年開催の東京オリンピックの聖火リレーのコースに選定され、ますます「奇跡の一本松」及び本市の知名度が上がることが予想される。以前、当局から「一本松の集客によって10年間で5億円の経済効果がある」「これは保存費用の1億5,000万円をはるかに上回る」との説明があったと記憶しているが、現況はどうか。

(3) 今後、震災遺構は、国・県そして本市が一体で管理運営を行う復興祈念公園において、モニュメントとしての役割を担っていくものと思うが、震災遺構においての実質的な経済効果をどの程度見込んでいるのか。また、公費の投入はあるのか。



答弁者 市長

1 高田松原地区と中心市街地のまちづくりについて

- (1) 今年秋の高田松原地区の国営追悼祈念施設、津波伝承館、道の駅の完成が待たれ、内外からの期待も大きいですが、今後、本市のまちづくりにとって、どのような役割を果たしていくのか。
- (2) 高田松原地区の整備とともに、まちなかエリアとの連携が課題となっているが、まちなか及び中心市街地における陸前高田らしいまちづくりをどう進めるのか。
- (3) 中心市街地こそ、陸前高田市を知る、味わう、楽しむような魅力ある場にしていくことが重要と思う。本市は、津波犠牲者の追悼、防災の学習、豊かな地元物産、温かい市民の交流など、重要な役割と魅力がある。具体的な展開はどうか。

2 国民健康保険財政及び国の財政支援について

- (1) 岩手県が算定した今年度における、本市の標準保険料率及び納付金額は、どのようになっているのか。また、本市の保険料率は、今年度も高く算出されていると思うが、税率設定及び財政措置はどのようにするのか。
- (2) 国保の都道府県化によって、多くの自治体で国保税が引き上げられているようだが、全国的な状況はどうか。
- (3) 国保税は、「協会けんぽ」、組合健保、共済など他の公的医療保険と比べても保険料には大きな格差があることや「均等割」など子どもにも課税されるという問題がある。このことについての認識はどうか。
- (4) 全国知事会、全国市長会、全国町村会などは「国保の構造問題」を解決するた

めに、国に対して1兆円の公費を投入し、保険料を「協会けんぽ」並みに引き下げを要望しているが、市の考え方はどうか。

### 3 陸前高田市地域公共交通網形成計画について

(1) 本市の地域公共交通網形成計画は今年3月に策定され、まちづくり戦略の一環と位置付けられている。その主な特徴点と狙いはどのようなものか。

(2) 陸前高田駅を中心にした「ハブアンドスポーク型」の公共交通網が提起されているが、その狙いととも、具体的な方策はどのように考えているのか。

(3) 利用者等を対象としたアンケート調査では、「必要なときに乗れる」「バス停まで遠い」の声や、自動車による「送迎」の割合が高いようだ。個々の「交通弱者」のために、「デマンド交通のエリア検討」や「路線定期運行のデマンド化検討」が重要と思われるが、今後の具体化の考えはどうか。

### 4 災害公営住宅及び市営住宅の家賃と入居について

(1) 本市は、「みなし特定公共賃貸」の制度を活用して、中堅所得階層の市営住宅入居者の家賃軽減制度を作ったが、その意義はどのようなものか。また、関係する人たちの受け止め及び活用状況はどうか。

(2) 一般家庭の入居も可能となった市営の災害公営住宅について、現在の申込状況はどうか。

(3) 既存の市営住宅から災害公営住宅へ転居している方もいるが、転出先の希望や家賃の額の理解など、本人の希望や疑問については、どのように対応しているのか。

答弁者 市長

1 陸前高田市まちづくり総合計画の推進について

- (1) 陸前高田市震災復興計画を継承した陸前高田市まちづくり総合計画について、どのように捉えているか。
- (2) 陸前高田市高田地区・今泉地区被災市街地復興土地区画整理事業の現時点における功罪の検証はどうか。
- (3) 陸前高田市高田地区・今泉地区被災市街地復興土地区画整理事業区域の中に個別の基幹事業である防災集団移転促進事業を導入した結果、どのような成果と課題が残ったと考えるか。
- (4) 陸前高田市まちづくり総合計画を進めるに当たり、陸前高田市震災復興計画の検証を踏まえ、住民自治を基本としたまちづくりを進めるべきと考えるがどうか。

2 本市財政の現状と将来の財政運営について

- (1) 本市の財政の現状をどのように捉えているか。
- (2) 行政事務の包括業務委託を行財政改革と位置付けているが、財政改革であることの根拠をどのように考えているか。
- (3) 公共施設の維持管理については、施設の長寿命化が必要とされている。しかしながら、限られた予算の中での長寿命化は困難と思われるが、今後の考えはどうか。
- (4) 今後、復興交付金事業の完了の時期を迎えるに当たり、財政運営については、

復興交付金基金、市債管理基金、財政調整基金などの各基金の動きを慎重に管理していくことが求められるが、どのように考えるか。

答弁者 市長、教育長

1 若い世代向けの新たな住居形態について

- (1) 若い移住者やUターン者が増えている中、本市では現在、住む場所に関する解決策として空き家バンクなどを提供している。空き家に住む移住者も増えている中で、定住を考えたときの課題は何であると考えているか。
  
- (2) それぞれが独立した専用の住居とみんなで使ういくつかの共有スペースを持ち、生活の一部を共同化する合理的な住まいをコレクティブハウスと呼ぶ。今後の地域社会における若い世代の新しい暮らし方、また移住者が増えているからこそ、全国に先駆けた施策として、コレクティブハウスを整備する考えはどうか。
  
- (3) 中心市街地の空き地を有効活用して、ドイツのフライブルクにある、ヴォーバン住宅地のような、真に持続可能であるソーシャルエコロジーな住宅地の形成についての考えはどうか。

2 教育行政について

- (1) 第9次陸前高田市教育振興基本計画が策定されたが、今までの計画との大きな相違点や、本計画の特徴はどのようなものとなっているか。
  
- (2) 平成30年第3回定例会において答弁のあった、学校運営協議会の設置についての進捗はどうか。また、運営開始時における財源措置や、今年度から行われている地域学校協働活動推進事業との連携についてはどのような考えか。
  
- (3) 基本目標1の第1章の成果指標にある、「学校不適応児童生徒出現率」の減少を目指しているが、多様化を認め個性を尊重する場合には、「学校に行かない」という選択も認めてあげるべきであり、率を減らすことよりも、その場合の選択肢を

市内で提供することが大切だと感じるがどうか。また、高校生向けに民間のフリースクールが市内にあるようだが、支援の考え方はどうか。

### 3 新たな資金調達の導入について

- (1) 人口が減少し、財源が縮小していく中で新たな資金調達方法の模索は急務だと考えるが、今後の資金調達に関して、市の方針はどうか。
- (2) 主に住民からの寄附金などを集め、まちづくりを推進する市民ファンドやコミュニティ財団の可能性と、設立や運営支援をする考えはどうか。
- (3) 主に世界中の個人投資家から資金調達できる地方創生 I C O などの仮想通貨の可能性と導入における課題は何だと考えるか。
- (4) 平成 29 年度から日本でも行われている、主に民間企業から資金調達できるソーシャルインパクトボンドの可能性と導入における課題は何だと考えるか。

答弁者 市長

1 陸前高田市まちづくり総合計画について

- (1) まちづくり総合計画の実現に向け、ロードマップを作成すべきと考えるがどうか。
- (2) まちづくりの基本となるコミュニティの再生を図るべきと考えるがどうか。また、区画整理地内のコミュニティ再生に向け、基本となる行政区割を示すべきと考えるがどうか。
- (3) まちづくり総合計画で示している「地域の特性やコミュニティ活動を生かした協働によるまちづくりを推進する」を実現するためには、行政から積極的な情報発信が不可欠と考えるがどうか。
- (4) まちづくり総合計画を実行する上で必要不可欠なものとして財源があるが、計画期間を通しての見通しはどうか。

2 産業振興について

- (1) 農業後継者の育成について、特に若手農家の育成に重点を置くべきと思うがどうか。
- (2) 農業従事者の不足によって耕作放棄地が散見されるが、対策として農業生産法人の活用を積極的に図るべきと思うがどうか。
- (3) 震災の影響から漁業に携わる方が減少し、漁場に空きが見られ、浅海養殖物水揚量の確保が課題と考えるが、対策として協業化や法人の参入も検討すべきと考えるがどうか。

- (4) 市の機構も変わり、異業種交流や6次産業化による産業振興、本市のブランド戦略にも変化があると思うが、新たな体制での産業振興策をどのように計画されているか。



答弁者 市長、教育長

1 持続可能なまちづくりと子育て応援策について

- (1) 本市の子育て支援策は、本市に住み続けたいと願う子どもたちや保護者の思いを後押しするために大切な役割がある。子育て支援関連施策の思い切った拡充に向けた検討を進めるべきと思うが、どうか。
- (2) 今年8月から、医療費の窓口負担がゼロとなる現物給付が小学校6年生まで拡大される。保護者の安心のため、周知をどのように進めるのか。また、中学3年生まで現物給付対象拡大へ向けた市の考えはどうか。
- (3) 国では学校給食費無償化は、食育、経済的負担の軽減、定住・転入の促進などが目的と捉えている。本市の学校給食費無償化や一部減免などへの考えはどうか。
- (4) 本市の高校生は、将来的には定住し、産業や福祉などを担う人材として大切な存在である。本市の高校生支援として、県で行っている通学費補助に合わせた支援の可能性はどうか。
- (5) 高田高校の生徒との議会報告会を通じて、高校生の声を生かしたまちづくりを進めることに大きな可能性を感じた。風雨に当たらない駅や商店街への要望など、高校生の意見を定期的なアンケートで把握してはどうか。

2 不漁に直面する水産業への対策について

- (1) サケやサンマ、採捕の対象となるアワビやウニなどの水揚げが減少している。また、塩蔵ワカメは、高値ではあるものの数量の大幅減となった漁業者もいる。主だった本市水産物の水揚げ金額は、震災前に比較し、どのように推移しているのか。

(2) ホタテ養殖は、昨年の出荷規制に関連して、養殖漁業者へ本市独自の支援を行った。しかし、様々な事情でホタテ養殖を辞めた漁業者もいる。支援への評価と合わせ、今年度のホタテ漁業者の経営状況はどうか。

(3) 水産物の供給には、個々の漁業者の現金収入につなげる手法も重要と思う。今後、道の駅や野外活動センター、あるいは、市内飲食店や宿泊業者などへの本市水産物の納入や販売は、どのように進むのか。また、本市の水産行政の方向性として、これまでに加えて小規模漁業者の営利を確保する視点も重視するべきと思うが、市の考えはどうか。

### 3 安心できる介護体制について

(1) 高齢者などの介護に向けた本市独自の取り組みの実績はどうか。

(2) 本市の介護施設入所待ちの人数はどうか。

(3) 介護者からは、介護施設の新設が望まれているが、本市の介護事業計画における現状の課題や市の支援策はどうか。

(4) 介護施設職員の成り手不足という深刻な課題に対し、本市ではどのように把握し、また、どのような対策を考えているのか。

(5) 現在、市内各地で介護に関わる協議体の活動が始まっているが、今後の展開をどのように考えているのか。

答弁者 市長

1 消費税10月増税について

(1) 安倍政権が狙う今年10月の消費税率10%への増税に対して、市民の暮らしや商売への影響など、経済悪化のもとでの増税強行に不安や批判の声が日々高まっている。被災地にとっては、震災前の5%から2倍の増税となる。消費税増税による影響についての市の考えはどうか。

(2) 10月増税実施はまだ決まったわけではなく、それに代わる財源として富裕層と大企業に応分の負担を求めることもできると思う。本来、税の在り方を決めるのは、主権者である国民だと思う。地方から10月増税中止の声を上げるべきと考えるが、市の考えはどうか。

2 教育旅行及び民泊事業の意義について

(1) 県外の中学、高校、大学生など、本市の教育旅行及び民泊事業は、年々大きな事業になってきていると思う。現在の取組状況はどうか。

(2) 本市の民泊事業は、震災前から取り組まれてきたと聞くと聞くが、大震災を経験し、更に重要な取り組みになっていると思う。その事業主体となっている市民団体の努力や一般家庭及び学校関係者の協力、さらに、防災教育、農漁業体験や都市との交流など、本市の特徴あるまちづくりの上でも貴重な役割を果たしていると思う。教育旅行及び民泊事業の意義について市の考えはどうか。

(3) 市として今後の課題についてどのような考えか。また、行政としての支援や連携をどのように図っていくのか。

### 3 本市の移住、定住の取り組みについて

- (1) 本市の人口減について、市民の間には心配もあるようだ。本市の移住、定住の取り組みが進められているが、実際に本市に移り住んでいる人たちは、どのような形で、どれくらいになっているのか。
- (2) 地域おこし協力隊は、農林漁業や新しい分野でも活動が始まっており、本市の移住、定住の上からも重要と思うが、現在の活動状況はどうか。また、今後、定住につながる見通しや、市としての継続したサポート体制はどうか。
- (3) 本市での民泊経験を通して本市に移住し、農業や果樹栽培に実際に取り組んでいる若い人たちもいるようだ。その状況はどうか。
- (4) 本市独自の定住支援策である「ふるさと定住支援住宅助成金」事業のこれまでの実績はどうか。また、この制度では、市外の被災者が移住し住宅再建する場合は適用外となっているが、改善すべきではないか。

### 4 陸前高田市保健福祉総合センターの役割について

- (1) 今年オープンした陸前高田市保健福祉総合センターにおける、行政サービス及び利用状況はどのようになっているのか。
- (2) 同センターと県立高田病院を中心とした地区は、新しいまちづくりにおいて、「医療・福祉ゾーン」として重要な位置付けがあったと思うが、今後の役割について市の考えはどうか。また、多くの市民が利用しやすくすることも大事だと思うが、どのように進めようとしているのか。

答弁者 市長、教育長

1 本市における危機管理について

- (1) 本市における危機管理は、どのようなことを想定されているのか。
- (2) 危機管理には、自然災害に対するものもあると思う。今後、高田松原や重点道の駅「高田松原」を中心とした交流人口の拡大を図る計画となっているが、来訪者に対する津波等への危機管理は、どのように考えているのか。また、東日本大震災で多くの涙を流した本市が他の自治体や、次世代へ伝えることができるものは何か。
- (3) 危機管理の一つとして、昨今のニュースにあるような交通事故や登下校時の安全確保について、どのような対策を計画されているのか。

2 働き方改革について

- (1) 働き方改革をどのように捉えているのか。また、本市において働き方改革が必要とされているとしたら、その理由は何か。
- (2) 介護の現場など、市内でも人手不足が慢性化している業態があるが、今般改正となった外国人労働者の受け入れについて、どのように考えているのか。

3 ノーマライゼーションという言葉の知らないまちづくりについて

- (1) SDGsのコアコンセプトに「誰一人取り残さない世界の実現」があるが、達成のための具体的施策を構想しているのか。
- (2) 介護難民、老老介護あるいは一人暮らしから生じる認知症や孤独死などの問題

について、どのような対策を講じるのか。

答弁者 市長

1 地域づくりと道路行政について

- (1) 陸前高田市の地域づくりを考えると、道路整備が重要と思う。本市には国道、県道、主要地方道及び市道が通っているが、住民の生活と今後のまちづくりに資する道路整備が必要と考えるが、今後の方針はどうか。
- (2) 市内には、大雨や台風などによって孤立する地域も見受けられる。今後、このような地域の状況を解消するための道路整備が急務と考えるがどうか。
- (3) 県道246号の世田米矢作線のような改良が必要と思われる県道も見受けられるが、県に対応を求める考えはないか。
- (4) 道路整備の起爆剤としてILCが大きなものになると考えるが、ILC誘致や新笹ノ田トンネル建設に向け、早急に市民の機運醸成を図る必要があると思うがどうか。

2 高田地区、今泉地区のかさ上げ地について

- (1) かさ上げ地の利活用促進のために、土地利活用促進バンク制度を立ち上げたが、地権者等の利用状況はどうか。
- (2) かさ上げ地の大半の工事が完成しているが、未利用地から強風が吹くと表面の土が舞い上がり、その土ぼこりにより市民生活にも影響を与えている。最近では、雑草が茂り景観にも影響を与える状況であり、早急に対応すべき課題であると考えがどうか。

### 3 ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくりについて

- (1) 公共施設の対応状況はどうか。
- (2) 震災後に再建された公共施設と既存の施設間では、設備等に大きな格差が生じている。既存の公共施設の改修計画はどうか。
- (3) ノーマライゼーションという言葉のいらないまちづくりに合った企業も必要と思うが、今後の進展はどうか。また、あわせて、若い世代が働きたいと思える多職種の企業誘致も必要と考えるがどうか。

### 4 震災遺構について

- (1) 震災遺構の活用計画を策定する必要があると思うがどうか。
- (2) 本市では、4か所に奇跡の一本松・旧ユースホステル・タピック 45・旧気仙中学校・旧下宿定住促進住宅の5つを震災遺構としているが、将来にわたって維持管理に大きなコストがかかると推測されるがどうか。また、震災遺構についてもサンセット方式をとるべきと考えるがどうか。



答弁者 市長、教育長

1 陸前高田市環境基本計画及び新たなエネルギービジョンについて

- (1) 新たな環境基本計画の策定の見通しと手法について、これまで市内でどのように議論され、また、今後の策定に向けて、どのように道筋を立てていくのか。
- (2) 陸前高田市環境基本条例の第9条に定められている「年次報告書」について、平成30年度までの状況がどうであったのか。また、本市における環境の現状をミクロとマクロとでどのように把握しているのか。さらに、新たな環境基本計画においての望ましい環境像をどのように見据えているのか。
- (3) 本市におけるエネルギービジョンの提示について、この必要性を含め、どのように検討されているのか。また、提示の見通しはどうか。
- (4) 地域循環共生圏の創造について、本市におけるメリット、デメリットを現段階でどのように分析しているのか。
- (5) 木質バイオマスの普及による新たなエネルギーへのシフトについて、今年度からの陸前高田市まちづくり総合計画の計画期間の中で具体的にどのような手法で、どの程度の水準を目指していくのか。

2 SDGsの推進によるESG投資の可能性とSDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業へのチャレンジについて

- (1) 本市において、将来的なESG投資の可能性をどのように捉えているのか。
- (2) SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業へのチャレンジをどのように認識しているのか。また、その可能性はどうか。

3 一人一人を大切に、地域を基盤とした教育の在り方について

- (1) 第9次陸前高田市教育振興基本計画の計画期間 2023 年までの5年間、今年度からの前期・後期10年間の陸前高田市まちづくり総合計画の計画期間と併せて、小学校区での学び、殊にも、小規模校の特色ある教育、あるいは、魅力ある教育をどのように支援し、推進していくのか。また、その基本的な考え方と方向性はどうか。
  
- (2) 「地域とともにある学校づくり」を具体的にどのように推進していくのか。